

企業情報

株式会社カワベ

所在地	大分県豊後大野市		
ホームページ URL	https://kawabe.works		
設立年	1985年	業種	製造業
従業員数	16人	資本金	1,000万円

企業概要

当社は、電力会社向けの電力機器部材（ゴム製品）を製造しています。当初は比較的簡単な部材（負荷電力 6Kv 以下）の製造がほとんどでしたが、近年は高度な技術を要する（電気特性要求が高い）部材も生産しております。

また、自社開発商品として、防護柵用安全チェーン・遊具用安全チェーンや、農業用機械のゴムベルトの開発を行い、製造販売を行っています。

昨年度より、新たなチャレンジとしてロードバイク専用駐輪スタンドの開発・製造・販売を行っています。



自社の強み

電力会社向けの電力機器部材は、電氣的に高度な品質を求められる製品であり、不具合があれば大規模な停電や人的災害など重大事故に直接かかります。当社の強みは、長年にわたり培われてきた製造技術力、品質管理力、製造提案力を有していることであり、取引先から大きな信頼を受けており安定的・継続的な取引関係を構築しています。当社は、電力会社から特別に型式品製造認定工場として認められており、他では取り扱えない製品を製造しています。

また、この技術は自社オリジナル製品（安全チェーンや駐輪スタンド等）の開発、製造にも活かされています。



一押し商品

〈ロードバイク専用駐輪スタンド「KACOOL」〉

今まで駐輪場などに駐車することができなかったロードバイクを安全に止めることができます。出願中の特許技術によるフックの収納機構により、自転車の脱着がスムーズに行えます。また、当社のゴム成形技術により作成したカバーにより、サドルやフレームを傷から守ります。フックは未使用時では、ボールから横に突出していないため、人が接触してもケガの恐れがありません。また、キーホールを使って施錠することにより、高価なロードバイクを盗難から守ることができます。カフェ等に導入実績があり、徐々に設置場所が拡大しています。



知財総合支援窓口活用の概要（記：窓口担当者）

窓口活用のきっかけ

同社は、自社技術を活かした製品の開発を手掛けられています。今回、ロードバイクの駐輪スタンドの開発において、知財面での留意点や知的財産権などの権利化の可能性について、相談に当窓口に来られたことがきっかけで、継続的に支援を行っております。

最初の相談概要

ロードバイクの駐輪スタンドのについて試作品を持参されましたが、開発のコンセプトが明確ではありませんでした。そのため、試作品の改良を進めながら専門家（弁理士）からの助言を受けることで、従来製品の課題・解決策を把握でき、技術のポイントや製品のコンセプトを明確にすることができました。

また、技術開発については公設試からの支援も受けており、公設試と連携を行うことで商品開発段階から特許権利化を視野にいれながら開発をすすめることができました。

その後の相談概要

試作品の開発において共同研究をされており、留意点や契約についてアドバイスをを行いました。その後、最終試作品が完成した時点で、専門家（弁理士）を交えて特許の権利範囲の絞り込みなどについてアドバイスを受け、出願に至りました。

また、開発の途中段階で、デザイン面の保護も重要であることから、デザインに精通した専門家の助言を受けながら開発を進め、当窓口で出願書類作成の支援を行い、意匠登録出願も行っております。加えて、ブランド化、販路拡大に向けて商品名やロゴマークを検討されていたので、同専門家の助言を受けながらすすめ、当窓口支援にて商標登録出願もされています。

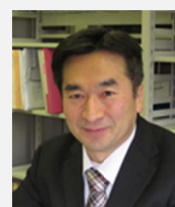
窓口を活用して変わったところ

同社は、これまでも開発した製品の特許出願をされていました。今回、新商品の立ち上げを契機として、知財の重要性をさらに認識されるようになりました。以降、新たな製品開発に着手される際に、まず、知財を意識されるようになり、当窓口を積極的に利用されています。

企業からのメッセージ

新商品開発や事業展開において、知的財産権は、製品保護や販路拡大のために重要な役割を担います。「INPIT 知財総合支援窓口」では、特許・実用新案・意匠・商標・契約等に関して弁理士や弁護士等の専門家のアドバイスが受けられます。知的財産権に関してお悩みのことがございましたら、お気軽に「INPIT 知財総合支援窓口」をご利用されることをお勧めします。

窓口担当者から一言（氏名：藤本 秀次）



同社は、自社技術を活かした新製品の開発に取り組まれました。開発当初から、知財を念頭におかれていましたので、効率のよい製品開発ができたと感じます。今回の支援を契機に知財の必要性を認識され、積極的に当窓口を活用されるようになりました。今後も、事業拡大の一助になるように支援を継続していきます。